



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社  
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	109,801	9.9	14,078	37.5	15,095	37.4	9,983	47.2
30年3月期第1四半期	99,925	9.8	10,238	23.1	10,984	33.0	6,781	42.3

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 9,496百万円 (2.7%) 30年3月期第1四半期 9,245百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	60.83	60.75
30年3月期第1四半期	41.02	40.97

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	494,866	382,998	70.2
30年3月期	494,491	378,708	69.4

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 347,447百万円 30年3月期 342,939百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,800	3.7	25,500	12.8	27,500	10.9	18,000	16.0	109.65
通期	440,000	△0.5	55,000	3.4	60,000	4.1	39,500	9.7	240.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	175,600,000 株	30年3月期	176,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	11,458,926 株	30年3月期	11,909,050 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	164,118,375 株	30年3月期1Q	165,318,654 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

従来、セグメント情報の概況の売上高は、外部顧客への売上高を記載しておりました。ヘッドランプのLED化に伴い、セグメント間の内部売上高が増加していることから、従来の記載方法では、営業利益率が実態と乖離しているように見えるため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報の概況の売上高は、四半期連結財務諸表に関する注記事項のセグメント情報と同様に、セグメント間の内部売上高を含めた記載に変更しております。なお、営業利益への影響はありません。詳細は四半期決算短信【添付資料】P.2「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。

世界経済は、米国では着実に回復が続き、欧州では緩やかに回復、アジアでは総じて安定した成長が続き、中国では持ち直しの動きが続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,098億1百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は140億7千8百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は150億9千5百万円（前年同期比37.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億8千3百万円（前年同期比47.2%増）と増収増益になりました。

#### ② セグメント情報の概況

従来、セグメント情報の概況の売上高は、外部顧客への売上高を記載しておりました。

ヘッドランプのLED化に伴い、セグメント間の内部売上高が増加していることから、従来の記載方法では、営業利益率が実態と乖離しているように見えるため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報の概況の売上高は、四半期連結財務諸表に関する注記事項のセグメント情報と同様に、セグメント間の内部売上高を含めた記載に変更しております。なお、営業利益への影響はありません。

#### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本で横ばい、米州で微増、欧州、アジア、中国で増加となり、全体として増加となりました。二輪車生産台数では、欧州、中国で減少、日本が微減となったものの、米州、アジアで増加となり、全体として増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプが増加したことで増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は895億8千3百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は80億9千5百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

#### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場、LED照明市場、AV市場は増加となったものの、情報通信市場は微減、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、主にLEDヘッドランプ等の社内向けLEDが増加し、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は113億2千7百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は17億7千7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場、LED照明市場は増加、OA市場は微減となり、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等）は、LED灯体の光源や制御等に用いる電子基板に加え、当社独自のノートPC用プライバシー機能付きバックライト等が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は247億4千1百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は32億2千9百万円（前年同期比119.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,948億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加しております。主な要因は、固定資産が30億8千9百万円減少したものの、流動資産が34億6千4百万円増加したことによるものです。固定資産の減少は、投資有価証券及び工具、器具及び備品が減少したこと等によるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は1,118億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千4百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産は3,829億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億8千9百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が16億7千5百万円減少したものの、株主資本が61億8千3百万円増加したことによるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、下期の新製品の立ち上がり費用の増加、米国を取り巻く貿易摩擦の影響等を折込み、業績予想の修正は行っておりません。実際の業績は、為替等のリスクや様々な重要な要素により、これら業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,601	137,218
受取手形及び売掛金	73,485	71,044
たな卸資産	28,721	29,292
その他	19,927	19,640
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	253,727	257,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,153	62,843
機械装置及び運搬具（純額）	53,221	52,945
工具、器具及び備品（純額）	22,587	21,400
土地	14,983	14,982
リース資産（純額）	265	258
建設仮勘定	14,368	13,283
有形固定資産合計	166,579	165,714
無形固定資産		
のれん	42	20
その他	5,190	5,158
無形固定資産合計	5,232	5,178
投資その他の資産		
投資有価証券	65,092	62,795
繰延税金資産	1,822	1,929
その他	2,035	2,056
投資その他の資産合計	68,951	66,781
固定資産合計	240,764	237,675
資産合計	494,491	494,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,973	47,402
短期借入金	5,372	5,590
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	123	118
未払法人税等	5,349	3,178
賞与引当金	4,696	2,514
役員賞与引当金	198	70
その他	23,165	27,866
流動負債合計	90,878	96,740
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	153	152
繰延税金負債	7,636	7,906
役員退職慰労引当金	35	37
退職給付に係る負債	5,455	5,310
資産除去債務	446	448
その他	1,177	1,273
固定負債合計	24,905	15,128
負債合計	115,783	111,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	289,178	294,361
自己株式	△26,496	△25,495
株主資本合計	323,074	329,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,299	21,543
為替換算調整勘定	△3,105	△3,062
退職給付に係る調整累計額	△330	△292
その他の包括利益累計額合計	19,864	18,188
新株予約権	413	428
非支配株主持分	35,355	35,122
純資産合計	378,708	382,998
負債純資産合計	494,491	494,866

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	99,925	109,801
売上原価	78,892	84,540
売上総利益	21,032	25,260
販売費及び一般管理費	10,794	11,182
営業利益	10,238	14,078
営業外収益		
受取利息	106	220
受取配当金	138	153
持分法による投資利益	391	558
受取ロイヤリティー	313	352
雑収入	106	151
営業外収益合計	1,056	1,437
営業外費用		
支払利息	34	34
為替差損	18	288
特別調査費用	39	23
雑損失	217	74
営業外費用合計	310	420
経常利益	10,984	15,095
特別利益		
固定資産売却益	20	3
特別利益合計	20	3
特別損失		
固定資産除却損	221	209
特別損失合計	221	209
税金等調整前四半期純利益	10,783	14,890
法人税等	2,734	3,464
四半期純利益	8,049	11,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,268	1,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,781	9,983



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	8,049	11,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△1,757
為替換算調整勘定	1,158	193
退職給付に係る調整額	64	21
持分法適用会社に対する持分相当額	153	△386
その他の包括利益合計	1,195	△1,928
四半期包括利益	9,245	9,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,756	8,308
非支配株主に係る四半期包括利益	1,488	1,188

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	80,432	7,201	12,285	6	—	99,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	4,111	9,603	540	△ 14,325	—
計	80,502	11,312	21,888	546	△ 14,325	99,925
セグメント利益又は 損失 (△)	6,382	1,685	1,474	△ 13	709	10,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円、セグメント間取引消去1,533百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	89,476	7,114	12,954	255	—	109,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	4,212	11,786	622	△ 16,728	—
計	89,583	11,327	24,741	878	△ 16,728	109,801
セグメント利益	8,095	1,777	3,229	35	941	14,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額941百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△703百万円、セグメント間取引消去1,664百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

## (1) 処分の概要

- ① 処分期日  
平成30年7月20日
- ② 処分した株式の種類及び数  
当社普通株式78,500株
- ③ 処分価額  
1株につき3,830円
- ④ 処分価額の総額  
300,655,000円
- ⑤ 処分先  
当社の取締役（社外取締役を除く。）8名 78,500株
- ⑥ その他  
本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

## (2) 処分の目的及び理由

当社は、平成30年5月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価上昇、株主価値向上及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、平成30年6月26日開催の当社第113回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は70,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間と定めること等につき、ご承認をいただいております。また、本年度においては、未行使の株式報酬型ストックオプションは放棄することとしており、放棄した新株予約権の目的である株式数と同数の67,100株を上限として上記70,000株とは別枠で設定し、譲渡制限付株式を付与するための報酬を支給することとしております。

平成30年6月26日、当社取締役会決議により、当社第113回定時株主総会から平成31年6月開催予定の当社第114回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬及び当社の取締役（社外取締役を除く。）が権利放棄する過年度の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の目的である株式67,100株分の置き換えとしての譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役8名（社外取締役を除く。以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権300,655,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式78,500株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。